

## 令和2年度 住警器等配付モデル事業実施地区の決定について

一般社団法人 全国消防機器協会

一般社団法人全国消防機器協会（以下「協会」という。）では、住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、社会貢献活動の促進に必要な事項を審議、検討することとしております。

委員会の審議、検討結果を受け、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

今までに、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅防火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）の寄贈を行っています。

令和2年度につきましては、「住宅用火災警報器等の配付モデル事業への協力について」（令和2年3月19日付け消防庁予防課事務連絡）及び当協会のホームページにおいて、モデル地区の募集を行い、5月末に締め切りしましたところ、全国28都府県の51団体（地区）から応募がありました。

7月7日に開催いたしました「住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会」におきまして、別表の20地区がモデル事業実施地区として選定されました。

当該モデル事業実施地区には、住宅用火災警報器（100個）、住宅用消火器（25本）及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）（25セット）を寄贈することとしております。

また、申請者の皆様には、7月15日付けでご連絡をしたところであり、敬老の日を中心に9月1日～21日までに行われます「住宅防火・防災キャンペーン」に併せまして、高齢者世帯を対象に配付設置していただくこととなっています。

今後とも、当協会が実施します社会貢献事業につきまして、ご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

## 令和2年度 住警器等配付モデル事業実施地区一覧表

	府県	申請者	協議会・地区名
1	秋田	中川地区地域運営体（仙北市角館町）	中川地区地域運営体（仙北市角館町中川地域（北部川崎地区・黒沢地区））
2	福島	喜多方地方広域市町村圏組合消防本部	喜多方市熱塩加納、婦人消防隊
3	福島	いわき市消防本部小名浜消防署	江名自主防災会（江名地区）
4	茨城	大子町消防本部	大子町消防団住警器推進協議会（大子町中地区）
5	千葉	富津市消防本部	天羽地区区長会（天羽地区）
6	新潟	佐渡市消防本部	両津地区防火委員会（両津夷地区）
7	長野	北佐久郡軽井沢町新軽井沢区（佐久広域連合軽井沢消防署）	新軽井沢区
8	静岡	志太広域事務組合志太消防本部	田沼北・小石川町・東町町内会（藤枝市）
9	愛知	岩倉市消防本部	岩倉市全域
10	大阪	枚方寝屋川消防組合消防本部	けやき会（ひとり暮らし老人会）・氷室会（ひとり暮らし老人会）
11	兵庫	赤穂市消防本部	社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会
12	岡山	大島自主防災会（倉敷市消防局）	大島町内会
13	岡山	高梁市防火防災委員会（高梁市消防本部）	有漢婦人防火クラブ（高梁市有漢地域）
14	広島	江田島市消防本部	大須自治会・幸ノ浦自治会
15	広島	三原市消防本部	鷺浦町向田地区、鷺浦町須ノ上地区
16	福岡	八女市上陽防火委員会（八女地区消防組合八女消防本部）	八女市上陽防火委員会（八女市上陽町地区）
17	長崎	松浦市消防本部福島出張所	松浦市福島町
18	熊本	宮地岳地区振興会（天草広域連合消防本部）	宮地岳地区振興会（宮地岳地区）
19	鹿児島	沖永良部与論地区広域事務組合	沖永良部与論地区防火委員会
20	沖縄	うるま市消防本部	うるま市与那城区自主防災組織（うるま市与那城区自治会）